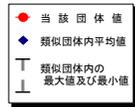


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,477人	(H24.3.31現在)
面積	293.97	km ²
人口密度	3,620,787	千円
実収支	3,386,587	千円
標準財政規模	117,934	千円
地方債現在高	1,883,778	千円
	2,379,536	千円

実収支赤字比率	- %
実収支赤字比率	- %
実収支赤字比率	8.5 %
実収支赤字比率	- %

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	I-2	I-2	I-2	I-2	I-0

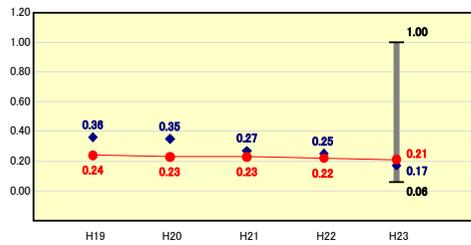


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 27/131 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

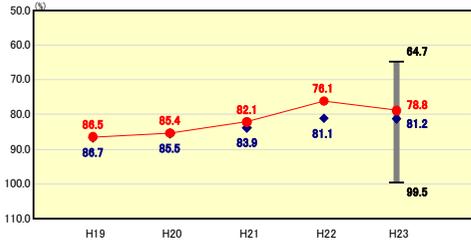


財政力指数の分析欄
 償却資産の増により地方税は多少増加したものの、法定普通税の減額により例年並みの数値となった。町税の増収には期待できないため、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳入規模に合わせた歳出の削減により、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 38/131 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

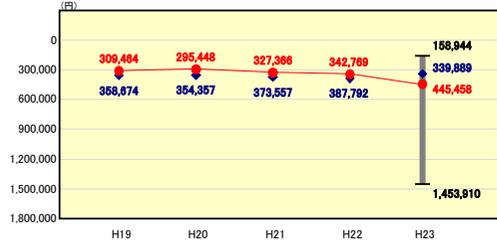


経常収支比率の分析欄
 人件費の共済組合負担金の増、光ファイバー網維持管理費の増、また昨年度まで臨時的経費に計上されていた指定管理料を経常経費に計上したことにより、経常経費が増加したものと考えられる。これからも義務的経費の削減と事業の重点化を図り、数値の維持に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [445,458円]

類似団体内順位 94/131 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

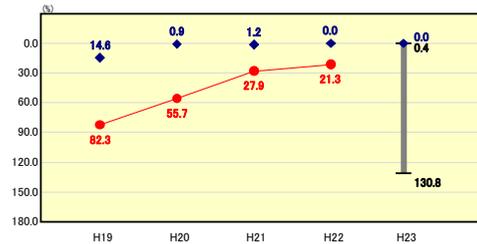


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費について、平成23年度新潟・福島豪雨災害の復旧のため大幅に増加している。また、復旧・復興に時間を要するため、早急な数値の改善は難しい。しかし、人件費については職員数の削減等により抑制に努めており、物件費についても、住民サービスが低下しない程度の削減に努めていきたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

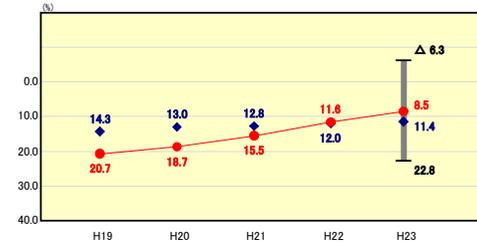


将来負担比率の分析欄
 起債事業抑制や繰上償還を実施してきた結果地方債残高の減となり、健全な状況となっている。しかし、分母となる基準財政需規模の減少していくことや、重点事情による起債の発行など、留意していく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 20/131 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

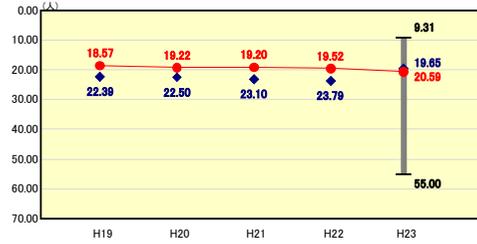


実質公債費比率の分析欄
 昨年度から3.1ポイント減少し、類似団体を2.9ポイント上回る数値となった。しかし、災害復旧や重点事業など実質公債費率の増加要因となるため、注意していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.59人]

類似団体内順位 67/131 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

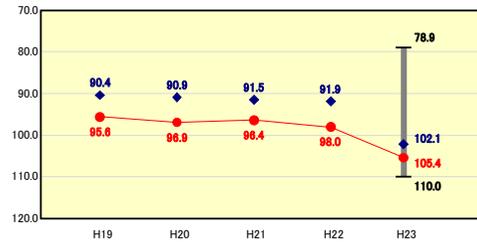


人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度と比べると1.07ポイント増加したものの、類似団体並みとなっている。今後、職員数の減少により住民サービスが低下しないよう、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるような体制を整えることが重要である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 102/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から7.4ポイント増加しているが、これは国家公務員の給与削減によるものである。県人事委員会勧告に基づく適正な給与の実施を行っており、経過措置額についても24年度には減額、25年度には廃止を行う予定である。これからも定員管理計画に基づく徹底した人事管理と人件費の抑制に努める。